

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	46,411	官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住に取り組む。	
要求額	12,604	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,176	1. 民間賃貸住宅等家賃支援事業による若者・子育て世帯への家賃補助【新規】	
市長段階査定額	10,176	2. Uターン者就職活動交通費支援事業によるUターンの促進【新規】	
区分	補正額	3. シティセールススペシャルサポーターの石浦関協力のもと、東京で移住イベントを開催【新規】	
財源内訳	2,862	4. 用瀬地区での移住定住空き家運営業務の取組開始【新規】	
国・県支出金	0	5. Uターン者住宅利活用推進事業による空き家の改修等への補助【増額】	
地方債	0	<実績>	
その他	0	H27年度 H28年度 H29年度	
一般財源	7,314	1. 窓口対応延べ件数 1,429件 1,204件 1,109件	
計	10,176	2. 窓口相談登録世帯数 484世帯 447世帯 515世帯	
		3. 窓口移住者数 178世帯326人 119世帯188人 371世帯487人	
行財政改革課処理欄			

地002	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買物困難地域の解消を図るため、平成24年度に県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始、平成29年度からは地域を拡大して支援している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	16,101	本市の中山間地域において、買い物支援に係る取組や移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
要求額	310	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	310	平成25年度に補助金を活用して導入した車両を処分したことによる返還金に伴う県への償還金。	
市長段階査定額	310	※その他財源の諸収入は、補助事業者からの返還金の一部	
区分	補正額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	310		
一般財源	0		
計	310		
行財政改革課処理欄			

地003	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	1,963		
要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	2,000	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,000	手数料
	計	3,000	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】振興係 0857-20-3185			
【10次総の施策体系】3202			
【事業の経過及び背景】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。			
【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、東部一円のグリーンツーリズムに取り組む民間団体、個人及び行政機関が一体となって推進していくことで、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。			
【事業の内容】 地域資源を活かした特色ある宿泊体験（民泊・古民家活用）を推進するため、伝統的な生活体験や地域の人々との交流を楽しむ滞在を提供する民泊等施設の整備に要する経費を支援する。			
補助率：1/2（県1/3、市1/6） 補助上限：1宿泊事業者あたり1,000千円			

地004	項目名	鳥取市河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	29
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	11,314		
総務部長段階査定額	11,314		
市長段階査定額	11,314		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	3,000	負担金
	その他	8,301	使用料
	一般財源	13	手数料
	計	11,314	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】振興係 0857-20-3185			
【10次総の施策体系】3101			
【事業の経過及び背景】 平成28年6月、河原町の旧国英小学校跡地について、国英地区部落長会会長から防災施設として活用できる地区体育館建設の要望書が提出された。平成29年3月、国英地区部落長会、まちづくり協議会、公民館、河原町総合支所、地域振興局地域振興課で国英地区活性化施設(仮称)検討協議会を設立し、先進地視察等を行い施設規模・機能の検討を行った。			
【事業の目的及び効果】 河原町国英地区は、鳥取市南部1級河川千代川と八東川に挟まれた場所に位置し、現在の指定緊急避難場所は国英地区公民館だが、大規模災害となると地区公民館だけでは収容しきれなくなり、対岸に位置する千代川左岸の体育館等に避難せざるを得なくなる。そのため、要望の小学校跡地に屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティセンターを併設することで、より安全で安心な避難場所として活用でき、併せて地区内住民のスポーツを通じた健康増進や進出企業等との交流を進めることによりこれまで以上に地区の活性化が図られる。			
【事業の内容】 施設面積：約1,000㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室、ミーティングルーム他 設計費：基本設計 8,300,880円 地質調査 166,320円 用地測量 2,845,800円			
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金			

地005	項目名	自治振興費	
予算書項目	地域振興費	ページ	31
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	734		
要求額	300		
総務部長段階査定額	300	その他財源の内訳	
市長段階査定額	300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	300	
	計	300	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 市民活動係 0857-20-3182 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 住民自治の一層の振興のため、自治会永年勤続者に対する表彰、鳥取市自治連合会と他都市の自治連合会との交流の支援などを実施する。 【事業の目的及び効果】 ①住民自治の発展に功績のあった者を表彰することにより、長年の功労を報いる ②鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づく市立集会所の譲渡 【事業の内容・実績】 用瀬町塚原部落から市有施設（用瀬町塚原集会所）の譲渡要望が提出されたことを受け、自治会への円滑な譲渡を進めるため、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき、施設（空調設備等）の修繕を行う。 <実績> 平成27年度から平成29年度まで、市有施設（集会所）の譲渡の実績なし			

地006	項目名	町内集会所建設等補助金	
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	31
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	21,680		
要求額	18,587		
総務部長段階査定額	18,587	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,587	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	18,587	
	計	18,587	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【10次総の施策体系】3101 【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。 【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても助成し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。 【事業の内容・実績】 賀露町5区（賀露地区）、賀露町西浜区（賀露地区）、北河原（中郷地区）の集会所の新築に対する補助 ※平成30年度事業計：新築5件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備10件 計33町内会 <実績> 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付。 平成29年度 18,865千円（新築2件、改築等13件、賃借4件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会） 平成28年度 34,957千円（新築3件、改築等17件、賃借4件、冷暖房施設新規整備3件 計27町内会） 平成27年度 47,863千円（新築5件、改築等7件、賃借2件、冷暖房施設新規整備10件 計24町内会）			

地007	項目名	地区公民館改修事業費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	51
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 公民館費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的に改善を図る改修が必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	7,623	地区公民館施設の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
要求額	52,192	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	52,185	・谷地区公民館移転改修設計、工事 (耐震性能の低い谷地区公民館の代替として国府地区保健センターを改修し使用)	
市長段階査定額	52,185	・あおば地区公民館屋根及び外壁改修設計 ・美穂地区公民館外壁他改修設計	
区分	補正額	＜実績＞	
国・県支出金	0	平成29年度：実績なし	
地方債	44,300	平成28年度：1階トイレ改修（稲葉山、酒津）	
その他	0	平成27年度：1階トイレ改修（明徳）	
一般財源	7,885		
計	52,185		
行財政改革課処理欄			

地008	項目名	地区公民館新築事業費	
予算書項目	地区公民館新築事業費	ページ	53
年度	H30		
所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設建設費	地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。市内62箇所に設置する地区公民館は、築後30年以上経過した建物が多く、今後施設の維持修繕を行いながら使用し、更新時期を見極め計画的に建替えを行っていく必要がある。		
(単位:千円)	また、旧耐震基準で建設され、耐震診断調査でも補強が必要とされている建物については、建物の老朽具合等に応じて改修ではなく建替えを行っていく。		
補正前額	66	【事業の目的及び効果】	
要求額	234,519	地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることで、利用者が安全かつ快適に使用することができる。	
総務部長段階査定額	234,519	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	234,519	・津ノ井地区公民館：新築工事、備品購入 ・成器地区公民館：新築設計 ・城北地区公民館：新築設計	
区分	補正額	＜実績＞	
国・県支出金	10,881	平成29年度：新築工事（小鷲河・日置谷・西郷）、新築設計（津ノ井）	
地方債	187,400	平成28年度：新築工事（西郷・中郷）、新築設計（小鷲河・日置谷）	
その他	9,447	平成27年度：新築工事（神戸）、新築設計（西郷・中郷）	
一般財源	26,791	※その他財源の諸収入は、城北保育園事業者負担分	
計	234,519		
行財政改革課処理欄			